

# あしもと通信

# 105

2023年5月発行



ホームページ



Facebook

## ●今号のコンテンツ

巻頭言・原発回帰！無責任な日本政府

12年目のフクイチを訪ねて

暗渠から見える水利用の歴史

えどそらだより

環境・エネルギー8行ニュース

みずかんの河川清掃とカヤック試乗体験

活動日誌／編集後記

## ●巻頭言

# 原発回帰！無責任な日本政府

## ◆社会を変革できないGX

政府はこれまで、福島第一原発の事故を教訓として、原発に関して新增設や建替えには言及せず、新基準を満たした炉の再稼働はあっても原則40年で原発は廃止していくという姿勢を崩してきませんでした。ところが昨年、いきなり開かれた「GX実行会議」で岸田首相は原発再稼働と運転期間の延長、新たな増設までを指示するGX基本方針を決めてしまいました。

「再生可能エネルギーを主力電源に」と書きつつ、2030年度の再エネの電源割合目標は36・38%と変えずに、まった

く持続可能ではない原発と排出削減効果がないアンモニア混焼の火力発電を官民からの莫大なお金を使って進めるといいます。日本はエネルギーの安定供給にもならず、脱炭素に向けた社会の変革にもならない「グリーン・トランスフォーメーション」とは言えない、「グリーンX（バツ）」の方向に舵を切ろうとしているのです。

## ◆終わらない原発事故

一方で、福島第一発電所の事故は終わっていません。使用済み核燃料を取り出せたのは3・4号機のみで1・2号機はこれからの予定です。1号機から3号機合わせ

て880トンあると言われている燃料デブリの撤去は取り出し方法も二転三転し、いつ開始できるのか見通しも立っていません。事故から12年経ち、ようやく1号機の原子炉の真下にロボットが入

たところ、圧力容器を支える鉄筋コンクリートの土台の一部がむき出しになっている事実が判明しました。再び震度6以上の地震が起これば原子炉が倒壊する恐れもあると言及する専門家もいます。特に1号機のデブリは複雑に飛び散っていて、再びこの地に大きな地震が起これたら何が起ころうかわかりません。

また、デブリを冷やすために日々大量に発生する汚染水の問題もあります。今後どれだけの放射性廃棄物が発生するかも確定できず、その保管方法や処分方法も未定。こんな綱渡りの状況のままなのに原発回帰に舵を取ろうとする日本に未来はありません。2011年以降、日本各地で地震が起これるたびに肝が冷え、早くすべての原発を廃炉にしたいと思いつつウツウツした気持ちが一と続いている私は、ウツウツの2乗です。

## ◆政策と政治の転換を

4月の統一地方選挙では、多くの女性首長や地方議員が誕生しました。投票率は相変わらず低く、盛り上がったとは言え

ないまでも、女性が政治に参画するハードルが確実に低くなっていることが明らかになり、少し希望を感じました。地方議会に居座る頭の固い古株にはトットとご退場願いたい。しかし、頭が固い古株が多数を占める今の国会では、GX基本方針を進める「GX推進法案」と「GX脱炭素電源法案」が通つてしまうでしょう。「公正な移行」と真のトランスフォーメーションは、地域から進めるしかないようです。

今年度の足温ネットの総会イベントは6月18日(日)に開催します。「エネルギー政策の現在地」というタイトルで、日本のエネルギー政策の舞台裏に精通している福島伸亨さん(衆議院議員)有志の会)をお招きしてお話を伺います。ぜひご参加いただき、地域のまっとうなGXプランを一緒に進めていきましょう。今年度もよろしくおつきあいください。

(文責:奈良由貴 代表理事)

## GX会議の基本方針の主なポイント

### 原子力・再生エネ

- 再生エネや原子力など脱炭素効果の高い電源を最大限活用
- 廃止が決まった原発の次世代革新炉への建て替え具体化
- 運転期間40年、最長60年の原則維持、停止期間の運転延長を可能に
- 核のごみの最終処分具体化を進める

### 送電網

- 今後10年間程度で過去10年間比8倍以上の規模で地域間送電網を整備

### カーボンライシィング

- 20兆円規模のGX経済移行債(仮称)を発行
- 実務を担うGX経済移行推進機構(仮称)の創設
- 2026年度に本格的な排出量取引を導入し33年度から発電事業者の排出枠を有償化
- 化石燃料を輸入する石油売りなどへの賦課金を28年度に導入

行ってみた！

# 12年目のフクイチを訪ねて

「福島」とどう向き合っていくか

3月に福島の3・11の被災地域と福島第一原子力発電所の見学に行ってきました。3・11以降、福島に関わり続けている方とのつながりから、福島第一原発事故現場の見学に関心のある有志で参加することができました。

## ◆原発事故の現場を目で見る

福島第一原発構内にある東京電力ホールディングス新事務本館に到着すると、電子機器などは持たないよう指示を受け、徹重なセキユリティゲートを何度もくぐりました。首からは見学中の被爆量を測



定する線量計を下げ、さらに内部被曝がなかったかどうか確認するため見学前と見学後に検査を行います。そして、経済産業省の方が構内を案内してくれました。

まず、少し離れた高台から、事故が発生した1〜4号機を見下ろしました。その向こうには事故後に設置された防波堤と海が見えます。1号機は水素爆発の名残で鉄骨がむき出しのままさらされています。内部のプールから使用済み核燃料を取り出している3号機には、放射性物質が飛散するのを防ぐためにドーム型の屋根がつけられていました。

1〜4号機では現在「燃料デブリ」(溶けた原子炉内の構造物と燃料が冷えて固まったもの)を取り出しています。今はロボットアームを使っていますが、その量は年に数グラムにとどまるため、880トンあるといわれている全量を取り出すのはいつになるのか見当もつかないとのことでした。雨水や地下水などが流れ込むため毎日180トンほど汚染水が溜まるように、敷地内には大きなタンクが多数そびえ立っています。

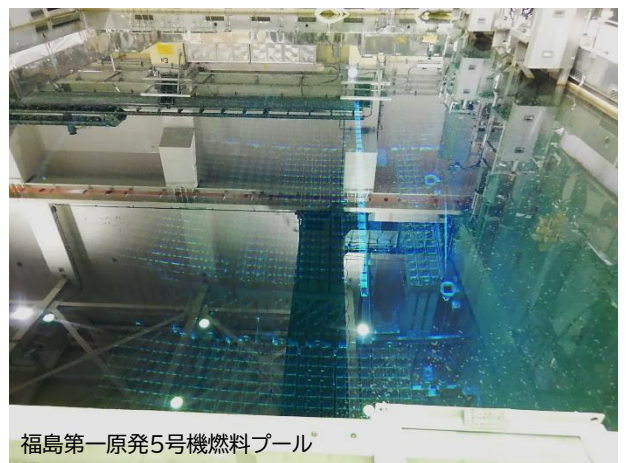
また、特別に事故当時に定期点検中だった5号機の原子炉建屋に入ることもできました。ヘルメットや白い防護服を着用し、靴下を3枚重ねるなど身体に放射性

物質が付着しないように気をつけます。

燃料が8メートルの深さに沈められた燃料プールにすれすれまで近づいたり、「制御棒」(原子炉に差し込むことで中性子反応を停止させる)がびっしり並んだ部屋にも入ったりすることができました。原子炉は確かにとても大きな機械でしたが、この機械があればほど広範囲にわたる影響を及ぼすとは…と原子力発電の持つ強大さを改めて感じました。

今回のツアーでは、原発のほかにも様々な場所や人を訪れました。押し寄せた津波で家も畑も流された土地で太陽光発電を行いながら農業の再建を目指す農家の方からは、農業をどう盛り上げるか、今後チャレンジすることについてたくさんお話を伺いました。農家さんの「一度死んだつもりでこの場所で遊ぶ」という笑顔が印象に残りました。

帰宅困難区域から避難後、いわき市で工房を再開している福島県浪江町の伝統工芸「大堀相馬焼」の窯元さんにもお会いし、いわき市での再出発に至るまでの過程やその後の葛藤についてお話を伺いました。陶芸は本来伝統の土地でやるのが重要だという思いに至り、人が周囲におらず周囲の畑が林になってしまった震災前の工房に今また戻ろうとしているよう



です。その覚悟に胸を衝かれるような思いがしました。

浪江町などの帰宅困難区域に車で入れば、様々な震災や事故の影響が目に入ります。崩れた家屋、帰宅困難区域と書かれた看板が並ぶ道路、農業ができなくなった後の土地に設置された大規模な太陽光発電所、累々と並ぶ汚染土壌を入れた袋、何かを始めようと整備している広大な土地…過ぎた12年という時間の長さを実感するとともに、確かに前に進みながらも決して元通りにならない場所なのだということを感じました。

## ◆福島への向き合い方

今回のツアーで痛感したのは、事故後の影響は多層的で、状況が個人や地域によって全く異なることです。外にいくと「福島」とくっついてしまいそうになりますが、

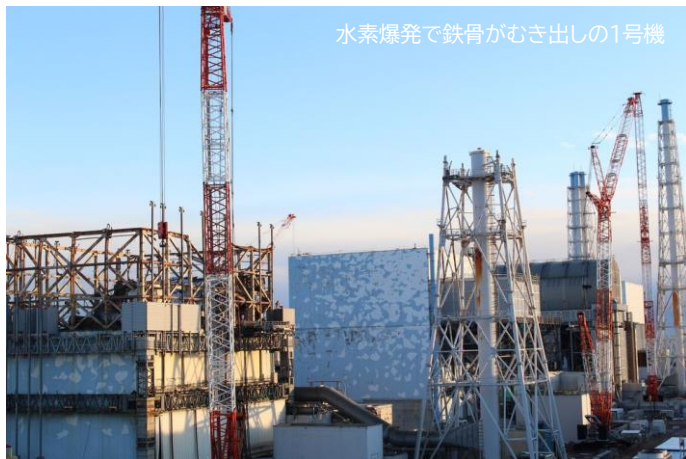




震災後の問題は地域で様々な形となって複雑に表われ、ずっと続いているのです。それを抱えてきた方たちの思いとはどのようなものなのだろうと考えずにはいられませんでした。

様々な便利さ・快適さを享受する一部の人々が、その悪影響や後始末を周辺やより声の小さな存在に押しつけるという構造は、あらゆる社会問題に共通して見られます。

問題の根本は福島「の外」、つまり誰かに問題を押しつけ、見ないふりをして良いとする姿勢や、その上に成り立つシステムにあるのだと思います。非常に複雑で難しい重荷をひとつの地域や個人に負わせてしまったことを、東電から電気を買ってきた私たちは忘れてはいけないと思います。そして、地域に難しい問題や重層的な分断をもたらすものは避けた方がいいと改



めて思うようになりました。

今回福島を訪ねて、当初予想していたほど衝撃を受けたり、打ちのめされたりすることはありませんでした。しかし、目の前に淡々と横たわる現実をどう見ればいいのか戸惑うことも多くありました。しかし、急いで飲み込もうとせず、忘れず、自分でできることを今後も長く探し続けることが大事だと思うようになりました。被災地域との向き合い方を考える機会にもなりました。

今回訪ねた方々は、どなたも福島に「また来てね」と明るく言ってくれました。今後もちろん向き合ったためにも、折に触れて福島に足を運びたいと思います。

(文責:小畑あかね 運営委員)

## 映画『Wende2～未来へのアプローチ』

ヴェンデはドイツ語で「転換」。化石燃料から自然エネルギーへの転換や生活スタイル転換の意味を込められている。2021年公開した「Wende 光と水のエネルギー」の続編。前作では、気候変動対策の一つの柱である「緩和策」として、各地の自然エネルギーの取り組みを紹介した。そして本作では、緩和を最大限実施しても避けられない気候変動の影響に対して、その被害を軽減し、よりよい生活ができるようになっていく「適応策」に焦点をあてている。

映画は、杉山範子さん(名古屋大大学院特任准教授、下図写真)の活動を軸に、気候変動による洪水に備える京都府福知山市の防災や、プラスチックごみゼロ宣言をした亀岡市を紹介。南山城村(京都)の農家も追う。

\*監督:高垣 博也/プロデューサー:竹内 守(京都映画センター)

\*制作:Wende2制作委員会

\*時間:95分



### ●『Wende2～未来へのアプローチ』公式サイト

<https://eigawende2022.wixsite.com/wende2>

### ●上映会のお問い合わせ

株式会社京都映画センター

<http://www.kyoto-eiga.co.jp/contact>

075-256-1707

あんきよ

# 暗渠から見える水利利用の歴史

—エネルギーカフェ2023報告—

今年のエネルギーカフェは、「江戸川区と水」がテーマでした。ゼロメートル地帯の江戸川区は、度重なる台風で水害に見舞われてきた歴史があり、気候変動に対して脆弱な地域です。しかし、その一方で水を利用してきた歴史もあるのではと考え、水利利用の歴史を知ろうと企画しました。

## ◆アンキョシヤ本田さん

暗渠(あんきよ)。この耳慣れない言葉をエネルギーカフェのテーマに取り上げたのには意味があります。私が2009年から講師を務める江戸川総合人生大学の授業の資料づくりに向けて、江戸川区が風水害にいかに脆弱であるかを示す図表を探していた時の「Jw」Twitterで江戸川区内に水路が縦横無尽に走る様子が描かれた図を見つけました。それは本田創さんのものです。

本田創さんは「暗渠者」を名乗り、東京の水路跡・川・用水・湧水をたどるサイトを1997年から開設しており、著書やセミナー講師も務めておられます。

Twitterで見た水路は、田畑に水を運ぶ農業用水路でした。台風による浸水被害ばかり見てきた私にとって、水を利用してきた地域でもあったことは驚きでした。

気候変動対策を考える上で地域のことを知ることは重要です。そこで、本田さんを講師に暗渠から見える水利利用の歴史をテーマに企画することにしました。本田さんは暗渠が気候変動と結びつくのかなと訝しつつも、葛飾区から江戸川区にわたって広がっていた「上下之割用水」を中心とした講演であればと引き受けていただきました。

本田さんの言う暗渠とは、広い意味でかつてあった川の痕跡を指します。小学生のころおじいさんにもらった1950年代の東京地図を見て、実家の近所を流れていた谷田川から暗渠を探す道にハマり、10代より訪ね歩いてきたそうです。

まず、示されたスライドは会場である「松江の家」からほど近い緑道でした。まっすぐではなくて蛇行している道は、かつての水路跡だと、古地図を重ね合わせながら見せてくれます。

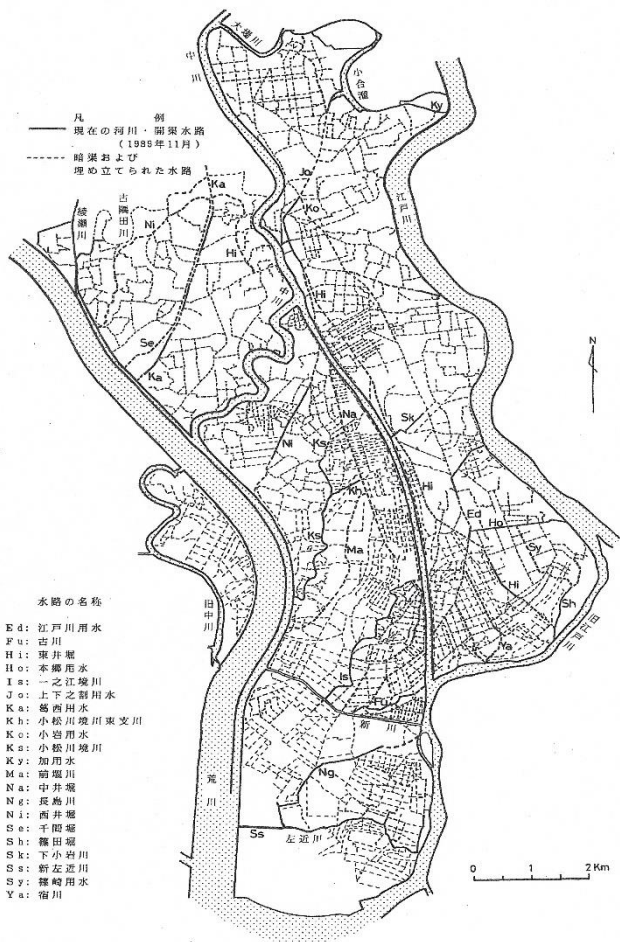
## ◆上下之割用水とは

この水路を含む「上下之割用水」(かみしものわりよすい)は利根川水系に属し、江戸川に水源を持つ用水路です。上下之部用水の範囲は、今の水元公園にあった小合留井から大用水を経て西用水と小岩用水に分かれ、西用水からさらに西井堀、

中井堀、東井堀に分かれて江戸川区の田畑を潤していました。用水路の管理は、江戸時代は名主が、明治に入ると用水組合が作られ、戦後の宅地開発で農地が減少すると組合は解散し、現在では区役所が管理しています。

西井堀の水路が流れていた新小岩周辺は、かつて平井や小松と呼ばれていました。しかし、荒川放水路の開削によって地域は分断され、小松は新小岩と名前を変え、平井は旧中川と荒川放水路に挟まれた江戸川区の地に残るのみとなります。

水路は灌漑用であるとともに集落の排水路としても使われ、水量を調整したり、川の氾濫時に水が流れ込むことを防いだりするための「坎樋(いりひ)」や「閘門(こうもん)」が設けられていました。しかし、

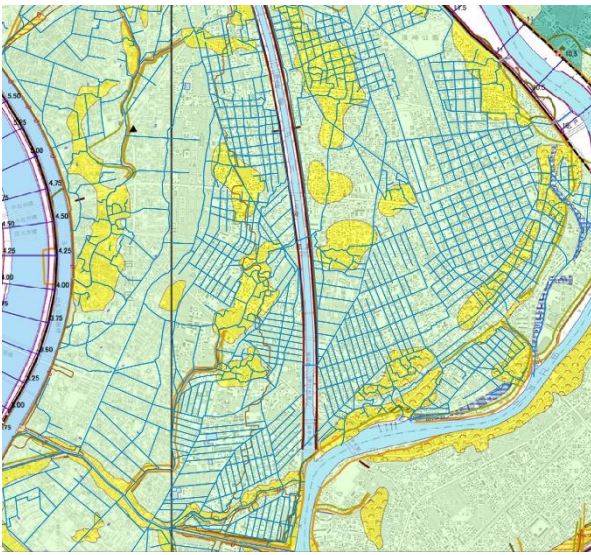




勾配の無い低地では水の流れが停滞するため足漕ぎ水車で水路から田んぼに水を揚げたり、高潮になると海水が混ざって塩害を起したりすることもありました。

関東大震災後の被災者移住で市街地化が進む中、水田は金魚池になったり、換金作物であるレンコンの栽培が行われたりするようになり、フナやコイが住みつく池には釣り人が釣り糸を垂れ、1950年代初頭まで食用にしていました。そして、豊富な水を活用して着物に使われる「布糊(ふのり)」の生産も盛んでした。また、現在では団地が立ち並び新小岩駅の北側は「六万坪」と呼ばれる地域の共有地でヨシが繁茂し、茅葺屋根の材料の供給地でしたが、茅葺の需要がなくなると荒地地となり、そこには工場が建設され、戦時中は軍需工場となったため空襲を受けることになりました。

そして、市街地化や工場が建設される



と工場用水の確保や南関東一帯の地下にあるガス田からのメタンガス採取のため地下水くみ上げが盛んとなり、地盤沈下が始まります。江東区を中心に広がった地盤沈下によって、南砂では4.5メートルも沈下しました。私たちの住む江戸川区のゼロメートル地帯は自然ではなく人間の営みによってもたらされたものだったのです。そのため水が川に流れなくなり、強制的に排水するためポンプ場が建設されました。そして、生活排水路と化した水路は親水公園として蘇ることになります。

### ◆人が作ったゼロメートル

エネルギーカフエの終了後、本田さんはTwitterを更新しました。

「今日は江戸川区内のある場所で、上下之割用水をメインに暗渠の講演を。左図は江戸川区南部の暗渠マップ。(※上図参照)格子状の水路のこのようにある



入り組んだ水路の場所がかつての集落。治水地形を重ねてみると見事に自然堤防や砂丘(黄色い部分)に一致している。逆にそれら以外のほとんどが水田だった」

江戸時代の江戸川区には、おそらく水田の中に集落が島のように点在する風景が広がっていたでしょう。それだけ低い土地であった訳で、戦後のカスリーン台風(1947年9月)やキティ台風(1949年8月)をはじめとする台風では江戸川区全域が被害にあっています。(※下図参照)台風被害に対して新中川を掘削するなど治水に意を砕いてきた行政や関係者にとって、住民を立ち退かせてでもスーパー堤防を進めるのは理解できます。しかし、前述したようにゼロメートル地帯になったのは昔からの地形ではなく地下水くみ上げによって生み出された点も忘れてはいけません。

2019年の台風19号に伴って荒川が氾濫危険水位に近づいた

ことから江戸川区は史上初の避難勧告を出しました。対象地域は新中川以西の住民で対象者は40万人に及びますが、実際に避難所に避難された方はその1割にも満たない数でした。江戸川区が作成したハザードマップは台風による風水害に際して区内にとどまることを許さず、区外に避難した場合の宿泊費助成制度も設けました。

アメリカのニューオー

ンズ市をハリケーンが襲った時に被害を受けたのは、市内から避難できるだけの経済力が無い低所得者や働くことのできない高齢者と障がい者でした。足温ネットが始めた「気候変動のえとがわ学」には障がい者の自立支援事業を担う社会福祉法人も参加しています。ミーティングでも、退避することが困難な人をどうするか話題となっています。えとがわ学江戸川区も新年度に入り、「要配慮者」担当を新設しましたが、えとがわ学での話し合いを通じて、移動が困難な方々やとどまることを選択する人々を前提としたまちづくりを考えていく必要があると思う次第です。

(文責:山崎求博 事務局長)

### ◆参考資料

本田創  
案内『山川出版』



東京暗渠ラボラトリー  
<https://www.tokyoankvolabo.net/>



# えど・そら だより

足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しています。愛称は江戸川区と太陽光(ソーラー)をかけた「えど・そら」。1号機は10.5kW、2号機は11.6kW、3号機は22kWの発電出力です。発電事業などについて報告します。



◆10年目を迎えます  
2023年第2回目のえど・そら便り、今回は2023年4月までの実績について報告します。

さて、毎度同じ表と図ですが、表1は2022年1月～2023年4月の月平均1日当たり発電量の推移を、図1は、えどそら1号、2号、3号の売電額(諸経費を除く)の増加具合を表しています。表1を見ると、暖冬で冬型の気圧配置が続かなかつたのが原因でしょうか、昨年12月と今年1月が低調でした。その他の月はまずまずの実績となっています。図1からも、1、2、3号機の稼働具合は引き続き順調なことが分かります。

1号はパネルの破損やパワコンの故障といった事故もなく、4月で稼働開始以来10年となりました。2号もこの7月で10年になります。次の10年もこのまま行ってほしいですね。

(文責：柳澤一郎 理事)

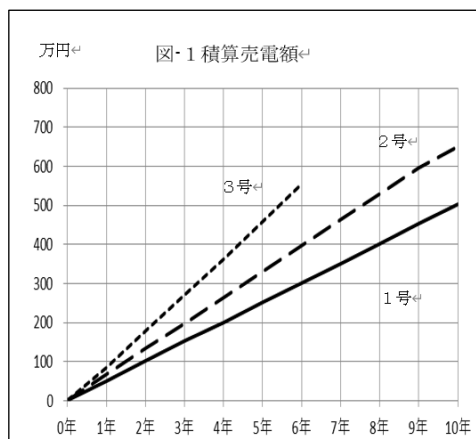


表-1 1日当たり発電量 kWh/日

	えどそら1号		えどそら2号		えどそら3号	
	予測	実績	予測	実績	予測	実績
2022年1月	27.0	26.8	32.2	39.7	74.8	69.2
2022年2月	29.5	29.9	33.9	43.2	82.7	90.8
2022年3月	32.5	42.5	34.4	51.8	90.0	119.5
2022年4月	38.0	35.2	39.2	43.9	106.5	107.1
2022年5月	42.6	32.8	42.9	44.7	119.4	113.0
2022年6月	35.4	32.4	34.3	42.0	99.1	110.2
2022年7月	39.0	32.9	38.0	47.5	109.2	126.2
2022年8月	42.6	34.3	42.3	39.0	119.4	102.9
2022年9月	31.3	27.0	32.7	34.2	87.5	86.5
2022年10月	25.2	24.5	27.3	31.4	70.5	76.0
2022年11月	23.2	30.4	26.4	38.1	64.9	80.2
2022年12月	24.3	20.1	29.5	31.1	67.9	56.2
2023年1月	27.0	22.5	32.2	34.3	74.8	60.5
2023年2月	29.5	30.9	33.9	45.1	82.7	97.0
2023年3月	32.5	32.9	34.4	43.5	90.0	102.2
2023年4月	38.0	33.4	39.2	48.8	106.5	119.9

## ◆江戸川区が補助金制度

広報えどがわ4月1日号に「気候変動に備え、脱炭素を目指す補助金」制度について紹介記事がありました。

個人による太陽光発電や蓄電池、電気自動車への購入に対して補助金が出ます。太陽光発電設備が1キロワット当たり7.5万円(上限30万円)、定置型蓄電池が本体費用の4分の1(上限20万円)、電気自動車(一律10万円)、ポータブル蓄電池(一律1万円)です。予算総額は7千万円で100件程度を見込んでいます。ちなみに、蓄電池向け補助金でポータブルなものにも適用する自治体は珍しいかもしれませんが。補助金を検討の方は、脱炭素計画係(03・5662・6745)までお問い合わせください。

足温ネットでは、こうした補助金制度の創設をずっと求めてきましたが、これまで区は「個人向け補助金を作らない」との方針を崩してきませんでした。しかし、国を挙げての脱炭素の流れが、「2050年カーボンマイナス」を掲げる区を動かしました。小さな一歩ですが応援していきたいと思っています。

そこで提案なのですが、この補助金の中に個人ではない「法人・団体枠」を設けてはどうでしょうか？事業者が屋根に設置したり、足温ネットのような団体が市民発電所として設置したりするケースを対象にするのです。法人や団体であれば、個人宅に設置するよりも比較的規模の大きな太陽光発電設備を設置できると思います。

自治会や町内会が会館を建て替える時でも良いでしょう。こうした法人・団体向けの補助金制度は決して珍しいものではなく、古くは埼玉県や宮城県で設けられています。

江戸川区では、環境省が全国100自治体を募集する「脱炭素先行地域」にチャレンジします。今回で4回目の募集ですが回を重ねることに応募要件が厳しくなっていて、これまで採択された自治体はバイオマスや小水力など再生可能エネルギー資源に恵まれた地方の自治体ばかりで、人口の密集する都市部の事例はありません。だからこそ知恵の絞りどころです。足温ネットもお手伝いできればと思います。

(文責：山崎求博 事務局長)

区独自 個人向け  
気候変動に備え、脱炭素を目指す補助金  
脱炭素計画係 ☎03-5662-6745

4月から個人向けの「気候変動に備え、脱炭素を目指す補助金」制度を開始します。対象は太陽光発電設備・定置型蓄電池・電気自動車等・ポータブル蓄電池です。制度の詳細については区HPをご覧ください。お問い合わせください。

【対象】 次の全てに該当する方→区内在住で住民税の滞納がないこと/令和5年4月1日以降に申請の上、補助項目を購入(電気自動車等の場合は初度登録)/補助項目ごとの要件を満たすこと

【申し込み】 申請書(区HPからダウンロード)と必要書類を郵送(〒132-8501(住所不要)気候変動適応計画課脱炭素計画係)または持参(区役所北棟3階8番) ※予算上限により、年度途中で終了することがあります。

補助項目	主な要件	補助額
太陽光発電設備	既存の戸建住宅に、補助対象機器を設置し、自家消費する場合 ほか	7万5000円/kW (上限30万円)
定置型蓄電池	補助対象機器を自身の住宅に設置した場合 ほか	本体費の4分の1 (上限20万円)
電気自動車等	新品のEV・PHV・FCVであり経済産業省のEV補助金対象車両を購入した場合 ほか	一律10万円
ポータブル蓄電池	容量400Wh以上の持ち運びできる太陽光発電設備で充電可能なものを購入した場合 ほか	一律1万円

# 環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

## ●ダイキン「磁気冷却エアコン」実用化へ (2023.1.20 読売新聞)

ダイキン工業は、産業技術総合研究所と共同で、2030年をめどに、磁石の力で温度を変化させる「磁気冷却効果」を活用した次世代エアコンの実用化を目指す方針を明らかにした。磁気冷却は磁気を加えると熱を持ち、取り除くと冷える特性を持つ金属素材「磁性体」を用いる技術CO<sub>2</sub>を上回る温室効果がある冷媒を必要とせず、消費電力も2割程度減らせるという。

## ●小規模揚水、明電舎が事業化検討 (2023.1.25 電気新聞)

明電舎が、小規模揚水発電所の事業化を検討している。下池に既設ダムを活用して建設費を抑える。再生エネの出力変動に対応するには数万kWが適切とみる。国交省が推進するハイブリッドダム(治水機能と発電の容量を融通する仕組み)の対象を候補地として想定している。国が保有するダムの発電量増が目的のひとつ。発電設備の増強では揚水も候補になり得るとみる。

## ●温暖化被害は「訴える資格なし」住民敗訴 (2023.1.28 東京新聞)

神奈川県横浜須賀市中進石炭火力発電所2基(計130万kW)の建設計画を巡り、神奈川県、千葉県、住民48人が国に対し、電力事業者の国の指針に従い簡略化した環境アセスメントは不十分で違法だとして、アセスの確定通知の取り消しを求めた訴訟の判決で、東京地裁(品田裁判長)は27日、訴えを退けた。判決はアセスの簡略化は違法性がないと結論付けた。

## ●九州電力、不正閲覧1万4000件 (2023.2.2 朝日新聞)

九州電力は3日、競合する新電力の顧客情報の不正閲覧問題で、2022年10月5日以降の3カ月間で155の新電力業者の顧客情報約1万4000件を閲覧していたとの調査結果を発表した。営業活動に利用した事例はなかったと説明しているものの、閲覧を認めた従業員の4割超が問題のある行為だと認識しており、不正が常態化していたことが浮き彫りになった。

## ●原発建て替え、敷地内でGX基本方針 (2023.2.10 日経新聞)

政府は10日、GX基本方針を閣議決定した。原発建設について敷地内での建て替えを具体化すると明記した。最長60年と定めた運転期間も延長する。GX推進法案も閣議決定した。GX債の発行や、企業に金銭的負担を求めるカーボンファイナンスを本格的に導入して償還財源とすること等を規定。排出量取引制度の運営や賦課金の徴収を担う「GX推進機構」を創設する。

## ●牛ふんと酒かすで発電し、酒造り (2023.2.14 朝日新聞)

山形県米沢市の老舗酒蔵・小嶋本店が2月から、酒造りに使う電気を、自社の酒かすを活用した再生エネに切り替えた。酒かすを生かした再生エネを導入することで、CO<sub>2</sub>排出量はこれまでの約3分の1に減る見通しだという。電気は、バイオガス発電所の電気などを仕入れて、22年11月に企業向けの電気供給を始めた「おきたま新電力」(米沢市)を通して購入する。

## ●「再エネ短所強調」経産省に批判 (2023.2.20 共同通信)

経済産業省発行の発電方法に関する子ども向けパンフレットで、再エネの短所が強調される一方、原発の短所には触れていないと国会審議で取り上げられた。太陽光と風力は発電時にCO<sub>2</sub>を出さないが安定した発電ができず、量を増やすには広い土地が必要で費用が高くなると紹介。「おさらいクイズ」で、短所を質問し、「安定した発電ができない」を答えとしている。

## ●北欧先住民と「違法な」風力発電所に抗議 (2023.2.28 時事通信)

スウェーデンの環境活動家グレン・トッパリさんと北欧の先住民サーミ人の活動家数十人は27日、ノルウェー最高裁判所を無効としたにもかかわらず稼働を続けている風力発電所に抗議し、同国石油・エネルギー省の前を封鎖した。グレンさんは「脱炭素社会への移行を植民地主義の隠れみのにさせてはいけない」と現地テレビに語った。

## ●西村経産相、送配電完全分離の提言に (2023.3.3 産経新聞)

西村康稔経産相は3日の閣議後会見で、複数の大手電力会社による新電力会社の顧客情報不正閲覧問題を巡り、大手電力と送配電会社の資本関係を断ち切る「所有権分離」を求めた内閣府の規制改革推進会議の提言に関して、「結論ありきではなく、虚心坦懐に議論を進めていただきたい」と述べ、慎重な検討が必要との認識を示し、拙速な対応を牽制した。

## ●九電 再エネ事業を子会社に集約 (2023.3.8 NHK)

九州電力は来年4月以降、グループ内で分かれている再生可能エネルギー事業を子会社「九電みらいエナジー」に段階的に集約し、7年後の2030年までに発電能力を今のおよそ2倍の500万kWに拡大する目標を示した。一方、需給の逼迫に対応するため稼働を延長してきた石炭火力の苅田発電所新1号機の運転を2024年7月に停止することを決めた。

## ●空港最大規模の太陽光パネル設置へ (2023.3.13 NHK)

成田空港に空港としては世界最大規模となる180メガワットの太陽光パネルが設置されることになり、一般家庭およそ7万世帯分、成田空港の年間消費電力のおよそ4割を賄うことができる。成田空港会社は東京ガスと共同で空港にエネルギーを供給する新会社「グリーンエナジーフロンティア」を設立し、およそ1000億円規模の投資をする。

## ●2035年までに6割減が必要 (2023.3.20 毎日通信)

IPCCは20日、地球温暖化を巡る最新の研究成果をまとめた第6次統合報告書を公表した。世界の平均気温の産業革命前からの上昇幅を1.5度に抑えるには温室効果ガス排出量を2035年までに19年比で6割減らす必要があるとしている。排出削減対策の無い既存の化石燃料インフラを使い続けると、1.5度にとどめるために許される累積排出量を超えるという。

## ●原発賠償上乗せ、原告の取消し請求棄却 (2023.3.22 朝日新聞)

「託送料金」(送電線使用料)に東京電力福島第一原発事故の賠償費用が上乗せされているのは違法だとして、福岡市の電力小売事業者「グリーンコープでんき」が訴えた行政訴訟で、福岡地裁(林史高裁判長)は22日、原告の訴えを退ける判決を言い渡した。国側は、電気事業法の趣旨に沿うと反論すると共に小売業者である原告には訴訟を起こす資格がないとも指摘していた。

## ●原子炉の土台内部も損傷、初めて確認 (2023.3.29 東京新聞)

東京電力は29日、福島第一原発(福島県大熊町、双葉町)の1号機原子炉格納容器の内部調査で、水中ロボットを使って撮影した画像を新たに公開した。核燃料があった圧力容器を支えている鉄筋コンクリートの土台(厚さ1.2m)の内側で、コンクリートがなくなり内部の鉄筋がむき出しになっていた。土台内部の損傷が確認されたのは初めて。

## ●再エネなのに値上げ、「非FIT」で回避へ (2023.4.9 東京新聞)

再生エネが仕入れ価格の市場連動により値上がりしている。この問題に、小売電気事業者「グリーンピープルズパワー(GPP)」(東京都新宿区)が「非FIT再エネ」を活用して切り抜ける策を提案している。その一角となる「高滝太陽光発電所」(49.5kW)が、千葉県原市に完成した。電気の届け先は横浜を中心に和食店などを営む「きじま」(横浜市戸塚区)。

## ●共同声明から消えた「GX」 (2023.4.17 ブルームバーグ)

札幌市で開かれていたG7気候・エネルギー・環境相会合が16日、閉幕した。日本政府が使用してきた「グリーントランスフォーメーション(GX)」は、採択された共同声明では「a green transformation」と一般名詞に表現が変わり、GXも消えた。仏エコロジー移行担当相は、GXについて「初めはそれが具体的に何を指しているのか分からなかった」と語った。

## ●気候変動対策「すでに敗北」と国連 (2023.4.24 時事通信)

国連の世界気象機関(WMO)は21日、気候変動の影響に関する年次報告書を発表し、世界の氷河が昨年、劇的なペースで融解したことを明らかにした。過去8年間の気温は観測史上最高を記録。CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの濃度も過去最高に達した。WMOのパテリ・タラス事務局長は、氷河を救う試みは「すでに敗北した」との見解を示している。

## ●「電力会社に営業停止命令」検討 経産省 (2023.4.27 毎日新聞)

経済産業省は27日、電力会社に対する営業停止命令の新設や直接罰の導入を視野に、電気事業法を改正する方向で検討に入った。再発防止の実効性を高めるため、罰金額(現行300万円)の引き上げや、大臣の是正命令を経ずに即時に罰金を科す新規定も提案した。今後、有識者会議で有効な罰則強化の仕組みについて議論を重ね、電事法改正案をまとめる見通し

## ●気候変動の偽情報で収益 (2023.5.10 毎日新聞)

CAADの調査によると、気候変動をめぐる偽情報や誤解を招く内容を含む200件の広告付きYouTube動画が特定され、23年4月半ばまでにこれらの総再生回数は7380万回に達していたという。報告書が指摘した200件のYouTube動画には、自動車、航空、アパレルやスポーツ用品などの業界大手の広告が流れていたという。

## ●被ばく線量の過小評価懸念 (2023.5.18 東京新聞)

原発事故の際の屋内退避による被ばく低減効果について、「東海第二原発地域科学者・技術者の会」が茨城県に質問状を提出した。原子力規制委の原子力災害対策指針では「被ばく低減係数」(屋外被ばく量を1.0とした場合の屋内被ばく量)は、1980年から同じ数値が使われているが、同会では原発事故以降の測定では指針の係数よりも高い数値になると指摘する。



## ●ソーラークッカーが大活躍

# みずかんの河川清掃とカヤック試乗体験

4月9日(日)の午後、江戸川区景観まちづくり団体水辺環境創造グループのイベントにお邪魔しました。グループの代表を務める安田真弓さんは、足温ネットが進めている「気候変動のえどがわ学」のメンバーでもあります。

水辺環境創造グループでは、4～11月に月1回、河川清掃とカヤック試乗体験を開催しています。午前中の河川清掃に参加した人はカヤック試乗体験ができ、午後からは、一般の方も100円で試乗体験ができます。河川清掃では、カヤックに乗ったメンバーが川の中や茂みに流れ着いた様々なゴミを回収していました。

足温ネットは、イベント会場の脇でソーラークッカーやミニソーラーパネルを展示・実演しました。雲一つない晴天の下、ソーラークッカー「かるぴか」が大活躍！青空が映えるソーラークッカーが集めた熱で黒ケトルは20分ほどで沸騰します。そして、その様子に興味津々のイベントスタッフや来場者の方々にチャイをふるまいながら、気候変動問題への取り組みを紹介したり、パンフレットを配ったりしました。

通りすがりの方と一言二言お話するだけでも、太陽エネルギーや気候変動問題について知っていただける良い機会になります。今後も参加していきたいと思えます。

(文責：山崎求博 事務局長)

### ■水辺環境創造グループ(みずかん)

<http://mizukan.tokyo>



## 活動日誌

1. 16 ●第10回運営委員会
1. 20 ゼロエミ江戸川と江戸川区気候変動適応課との懇談に参加
1. 23 東松町会防災ワークショップに参加
2. 12 映画『君の根は』上映会に参加
2. 18 第2回「気候変動のえどがわ学」ミーティング
2. 19 江戸川子どもおんぶずWSに参加
2. 24 ●第11回運営委員会
2. 25 エネルギーカフェ2023(第1回)を開催
2. 26 江戸川子どもおんぶず向け活動報告会
3. 11 平ボイFEST&リカバリーストーリーWSに参加
3. 15 気候ネットワーク「脱炭素地域づくりオープンフォーラム」に登壇
3. 18 エネルギーカフェ2023(第2回)を開催
3. 26 日本環境教育学会研究集会に参加
3. 29 ●第12回運営委員会
4. 06 株式会社ウメザワとSDGsアプリについて意見交換
4. 09 「水辺環境創造グループ」新川清掃活動&カヤック体験に参加
4. 18 パタゴニア丸の内ストア「選挙カフェ」に参加
4. 24 ●第1回運営委員会
5. 14 水辺環境創造グループ新川清掃活動&カヤック体験
5. 20 第3回「気候変動のえどがわ学」ミーティング
5. 27 「えどがわエコセンター」総会
5. 30 ゼロエミ江戸川と江戸川区気候変動適応課との懇談に参加

## 編集後記

気候変動のえどがわ学に参加されている社会福祉法人の「リカバリーストーリー」というイベントに参加した。精神障害を持つ当事者が、社会に復帰するまでの経験や思いについて語るというもの。話をしたのは三十代の女性。生後すぐにインフルエンザ脳症にかかり、癲癇の発作に度々見舞われた結果、学校生活や就職先で馴染めず、社会的引きこもりを3年間続けた。しかし、彼女はあきらめず、この社会福祉法人に出会う。自立訓練を続けながら、信頼できる主治医と出会い、仲間とのサークル活動で自己肯定感が得られていった。その結果、癲癇の発作による脳の側頭葉の傷が跡形もなくなきれいになっていったそうである。人とのつながりで癒されていく過程に強い感動の波が押し寄せてきた。人間の可能性を感じるひと時だった(M・Y)